

法第4条に基づく措置の実施状況

(債務者が中小企業者である場合)

(金額単位：百万円)

	平成21年12月末		平成22年3月末		平成22年6月末		平成22年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	3	22	19	912	22	1,105	25	1,121
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権の額	2	20	15	876	16	995	19	1,011
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0	12	570	15	730	18	746
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、審査中の貸付債権の額	2	20	2	40	0	0	0	0
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	1	265	1	265	1	265
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の額	1	2	4	36	6	110	6	110
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0	2	5	3	34	4	102
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、審査中の貸付債権の額	1	2	1	29	1	68	0	0
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	1	2	2	7	2	7

(債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合)

(金額単位：百万円)

	平成21年12月末		平成22年3月末		平成22年6月末		平成22年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付けの条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	0	0	5	435	5	435	6	446
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0	3	130	4	170	5	181
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付けの条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権の額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、審査中の貸付債権の額	0	0	1	39	0	0	0	0
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	1	265	1	265	1	265